

「税金の罰金?について」カンタン解説

東京メトロポリタン税理士法人
税理士 宮野 亜希琴

1. 税金の罰金って?

皆様もご存知かと思いますが、税金にも「罰金」の性格を持った税金があります。たとえば、申告期限までに申告しない場合や、納付期限までに納付しない場合、過少に申告した場合、さらに意図的に過少に申告した場合などにかかる税金（罰金）です。

これらを総称して「付帯税」といいます。

この「付帯税」は、申告期限までに正しく申告し、納付期限までに納付すれば、無縁の税金となります。

2. 付帯税の種類は?

税金に関する「罰金」である付帯税には、次のような種類があります。

- ①延滞税：税金を申告納期限までに納付しなかった場合に発生
- ②利子税：税金の延納、申告書提出期限の延長の適用を受けた場合に発生
- ③過少申告加算税：過少申告をした場合に発生
- ④無申告加算税：申告期限内に申告しなかった場合に発生
- ⑤不納付加算税：源泉所得税を納期限までに納付しなかった場合に発生
- ⑥**重加算税**：二重帳簿の作成、売上除外、架空仕入や架空経費の計上、たな卸資産の一部除外等（事実の隠ぺい）や取引上の他人名義の使用（事実の仮装）をした申告書を提出した場合に発生

つまり、悪意がある場合に課税されるものです。

※なお、②の利子税は、罰金としての性格ではありません。制度的に認められた延納や申告期限の延長ですので、その利息にあたる税金です。

3. どれくらいかかるの?

- ①延滞税：未納税額×年 14.6%×法定期限の翌日から完納までの日数/365
なお、納期限までの期間または納期限の翌日から2ヶ月までなら7.3%。
- ②利子税：延納税額×利子税の年率（法人税の場合7.3%）×延納日数/365
利子税の額の計算の基礎となる期間は、延滞税の額の計算の基礎となる期間に算入しません。つまりダブらない、ということです。
- ③過少申告加算税：増額した税額×10%
*ただし、増加した税額が期限内申告税額または50万円のいずれか多い

金額を超えるときは、その超える部分については10%から15%になります。

④無申告加算税：納付税額×15%

*ただし、納付する金額が50万円を超える部分については20%

⑤不納付加算税：納付税額×10%

⑦重加算税：重加算税とされる取引に対する税額×35%（または40%）

*重加算税がかかる取引に対する税額については③～⑤が課税されません。

4. 会社の経理処理は？

会社の経理上、税金という意味で「租税公課」を使います。

印紙代や自動車税と同じで税金を計算する上で費用になるの??

「だったら、ちょっとぐらいいいかあ?」と考えてしまいがちですが、そこが罰金の恐ろしいところ!!

いくら払っても税金を計算する上では、費用にならないのです・・・

つまり、200,000円利益が出ていて、罰金を200,000円払ったから、今年も税金「0」と考えてしまうと、罰金は費用とできないため、200,000円に対して税金がかかってきます。

そのため、罰金も払い、利益に対する税金も払い、ダブルパンチとなります（涙）

5. 申告する必要があるの？

罰金だけに申告する必要はないです。

税務署等が計算し、納付書が送られてきます。そのため、簡単に納付できますが、罰金程会社にとって無駄な支払はありません。そのため、正しい申告書を提出期限までに提出し、納付期限までにしっかり納付するようにお願いいたします。

以上、付帯税についてカンタンにお話しましたが、ご不明な点は、当事務所の担当者まで、お気軽にご相談ください。